

東 欧

(概 要)

平泉 公雄

東欧経済に対する湾岸危機の否定的影響はきわめて大きいように思われる。それは、原油（およびエネルギー一般）価格の急騰に伴う被害が、コメコン内経済協力関係の転換、東欧各国が当面している計画経済から市場経済への移行等との相乗作用により、いちぢるしく強められそうだからである。これまでの東欧諸国は、各国内における過去の経済改革の進展度により程度に差があるとは言え、各国とも非産油資本主義諸国にくらべ、省エネ・省資源技術・習慣の定着度が低い。低廉なソ連原油の存在と効率向上に逆行する企業利害関係（ビヘイビア）ゆえに、政府の呼びかけにもかかわらず、過去2度のオイルショックが、資本主義圏ほどには十分な省エネ・省資源効果をもたらさなかったためである。

(1) 石油価格上昇の国民経済への影響

東欧諸国は、いずれもエネルギー純輸入国である。ルーマニアにはかなりの原油生産が、ポーランドには高水準の良質炭生産（輸出）があるが、それでも原油の対外依存をまぬがれていない。他の諸国のエネルギー対外依存度はきわめて高い。

こうした状況の下での原油価格の上昇は、交易条件の悪化を通じ、国際収支に大きなダメージを与える。過去のオイルショック時における推移を、ハンガリーについて見れば次のとおりである。1970年を基準(100)とする1978年の交易条件は、ルーブル建貿易分野で82.1、ハード・カレンシー建分野で80.6、貿易全体で81.5であった。同様にして第2次オイルショック後の交易条件も大幅に悪化している。1978年を100とする交易条件は、1988年現在、ルーブル建分野で91.0、ハード・カレンシー建分野で90.3である。2つのオイルショック全体としての交易条件の下落率は、ルーブル建取引で25.3%、ハード・カレンシー建取引で27.3%に達した。

ルーブル建取引においても、ハード・カレンシー建取引とほぼ同様な交易条件悪化が生じたわけだが、それは、コメコン内での価格決定方式が1975年に変更されたことによる。コメコン内取引での個別品目の価格水準は、1958年以来、資本主義世界市場価格から投機的変動部分で

除去した水準に依拠するものとされてきた。しかし、1974年までは、いったん決定された価格が5年間固定されたのに対し、1975年以降は、毎年、先行5年間の世界市場価格を平均する方式（5年移動平均方式）に移行した。その結果、一定のタイムラグはあるものの、世界市場価格の変化が、年々コメコン内取引にも反映されるようになったのである。

ところがそれでも、東欧諸国にとってコメコン内価格関係は、世界市場価格より有利であった。なぜなら、東欧の対コメコン輸入の主力であるエネルギー・原材料価格が上記のタイムラグによりつねに相対的に低水準であったうえ、対コメコン輸出の中心である機械類・工業消費財の価格は、主要輸出先であるソ連（コメコン加盟東欧6カ国の全輸出入の各々約4割、対コメコン貿易の約3分の2を占める）の政治的配慮で、西側世界市場で得られたであろうよりも割高に設定されてきたからである。現在の東欧対ソ連の貿易価格水準は、輸出、輸入とも各々20～30%程度東欧側に有利になっていると言われている。

だが来年以降、コメコン内の決済通貨、価格決定方式が根本的に変更される。従来の振替ルーブルは廃止され、ハード・カレンシーが決済通貨となり、価格決定もまた世界市場価格に依拠することになる。

その結果、今回の湾岸危機による原油価格上昇がなくとも、上記のコメコン改革による影響のみで東欧側には年100～120億ドルの収支赤字要因が発生すると推計されている（ハンガリー政府による。日銀発表の推計では94億ドル）。こうした制度変更を前提にソ連は、今年下半期から東欧むけの原油輸出をすでにカットしはじめており、各国とも25～30%（対月間契約量ベース）の供給カットを受けている。

湾岸危機による原油価格上昇は、上記の被害にさらに追い打ちをかける。ソ連の東欧6カ国（ブルガリア、チェコ、東独、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア）むけ石油輸出量は、1988年現在7741万トンであり、もし原油世界市場価格が、湾岸危機勃発前よりバレル当たり10ドル上昇すれば約55億ドル（1トン≡7.1バレルで計算）の支出増となる。もっとも東欧各国は、従来輸入ソ連原油の一部を精製し、石油製品として西側市場に輸出することでかなりの外貨を得てきた。したがって上記の支出増がそのまま純支出増を意味するわけではない。またこの種の「転売分」は来年以降不可能になるはずであり、東欧の原油輸入量も減少するであろうから、原油価格上昇による実質的負担増はもっと控え目なものに止まると考えられる。

原油価格上昇の国内経済への波及は、各国が市場経済への移行を急ぎ、消費者価格補助の削減、価格の自由化を打ち出しているなかで、かなりストレートに進行するはずである。加えて対ハード・カレンシー為替レートが、各国ですでに大幅に切り下げられたか、近く切り下げらようとしている。したがって原油関連の国内物価は、振替ルールの廃止（ドル採用）、ドル建原油価格上昇、価格補助廃止に加え、この為替レート切り下げ分も合わさり、急騰が避けられない。

以上のように原油価格の上昇は、種々の — 古くからの、あるいは最近の — 諸要因の相乗作用により、来年以降東欧経済に致命的打撃を与えそうだが、これを懸念してか、ロブソン米財務省副長官が、ソ連に対し、東欧諸国への世界市場価格での石油輸出を遅らせるよう要請したと伝えられる（朝日、9月29日付）。しかしソ連は、東欧の窮状を理解しつつも、ソ連経済もまた困難な状態にあることを指摘したとされる。東欧各国もまた、ワルシャワ条約機構の解体を進める一方で、ソ連への外交的すり寄りを開始している。たとえば10月第1週以来、チェコは、石油問題に関するハベル・ゴルバチョフ首脳会談をもちかけている。

(2) 対イラク経済封鎖の国民経済への影響

東欧諸国の輸出および輸入総額に占めるイラクのシェア（輸出対輸入）は、ユーゴで各々3.1%対4.8%（1988年現在）、ブルガリアで2.9%対0.0%（1987年）、ポーランドで0.6%対0.2%（1987年）、ハンガリーで0.2%対0.0%（1988年）である。クウェートについては、ハンガリーの輸出において0.3%（1988年）、ポーランドの輸出において0.1%（1987年）を占めるものの、他の諸国では相手国別貿易統計にも表示されない程に小規模な水準に止まっている。いずれにせよイラク、クウェートは、ユーゴとブルガリアでこそかなりの存在感があるが、それ以外ではほとんど重要性を持たない。もっとも特定分野（たとえば兵器輸出）では、これまでイラクむけがかなり重要な存在であったとの報道がある（たとえば、軍需産業④—イラクの影、朝日、10月15日付参照）。一般に東欧の対イラク輸出では機械類のシェアが突出して高いが、これが実態として兵器類を含んでいる可能性も高い。東欧側の対イラク輸入はもっぱら原油である。したがって、対イラク封鎖はユーゴの原油調達にかなりの影響を与える。ポーランドでも若干影響が出るだろう（今年度当初予定のイラク原油75万トンが輸入不能となったとの報道あり。朝日、10月6日付）。

以上のようにユーゴ、ブルガリアを除き、対イラク、クウェート封鎖が貿易構造に大きな混乱を与える可能性は低い。しかし封鎖は、東欧側の貿易黒字には大ダメージを与える。とくにブルガリアの被害が大きい。この国の場合、1987年の対イラク輸出額3億9500万外貨レバ（約

4億5500万ドル)が、ほとんどそのまま貿易収支黒字になっていると思われ、この部分が脱落することは痛い。ポーランドの場合も対イラク、クウェート貿易の収支黒字が1987年現在で約6200万ドル、ハンガリーの対同地域貿易でも1988年現在約3500万ドルの収支黒字が発生していたが、これらが封鎖により失なわれる。

(3) 債務問題への影響

1989年末における東欧諸国のハード・カレンシー建累積債務額(総債務)は、ポーランドが399億ドル(純債務は365億ドル)、ハンガリーが207億ドル(150億ドル)、ブルガリアが108億ドル、チェコが51億ドル(31億ドル)であり、ルーマニアは、純債権が15億ドルとされている。ちなみに東独は、212億ドル(112.6億ドル)であった。またユーゴは170億ドル(大使館情報、純ベースか?)である。

コメコン加盟の東欧諸国のうち、ハンガリーとルーマニアを除く諸国は、対西側累積債務とは別に、振替ルーブル建ての対ソ連累積債務もかなり残っていると思われる。ソ連財務省の報告によれば、1989年11月1日現在、ソ連に累積債務を負った諸国のうち上位6番目にポーランドがあり、債務額は49億5500万ルーブル(約78億8000万ドル)であったとされる。この報告で発表された上位12カ国のなかには、ポーランドしか入っていないが、過去の対ソ貿易収支の動向から判断すれば、東独、ブルガリア、チェコも相当規模(東独でポーランドなみ、ブルガリア、チェコが1/2～1/3)の対ソ債務を残しているはずである。先に言及した来年のコメコン改革により、おそらくこうした振替ルーブル建ての対ソ債務は、来年にはハード・カレンシー建てに評価替えされるであろう。

湾岸危機にともなう原油価格上昇、対イラク、クウェート禁輸は、東欧諸国の貿易(国際)収支赤字を拡大させる方向に作用することにより、現在すでに過大となっているハード・カレンシー建累積債務をさらに膨張させるはずである。

(4) その他、関連する点

東欧諸国では、昨年以来の政治変動により、現在の各国政権は、以前の共産党政権とは、その性格を異にしている。それらはいずれも多党制下の議会制民主主義から生れたものであり、国民の支持に支えられてはいるが、しかしまだその基盤を十分に固めていない。しかも各国は、今まさに経済システムの質的転換に着手したばかりである。経済転換に伴う物価上昇など、社会が構造的に不安定な段階にある時に、湾岸危機が発生したことは、東欧諸国の経済危機を

さらに尖鋭化させる可能性が高い。そして経済危機は、現在の社会状態の下では容易に新たな政治危機を触発させる危険性がある。

今回の湾岸危機による被害額については、いくつかの政府から公式・非公式の予想が出されている。まずブルガリア外務省は、9月19日、イラク封鎖による今年の損失が13億8800万ドルに上ると発表した。イラクの対ブルガリア債務返済にあてる予定だった原油 900万トンの輸入停止とイラク、クウェートでの工場建設プロジェクトと両国への輸出がストップしたことによるものであるとされている（朝日、9月28日付）。

一方チェコ財務省の見積りでは、湾岸危機がチェコ経済に及ぼすマイナス効果は10億コロナ（約4000万ドルに相当、国家予算の2%にあたる）に達するとされる。（朝日、9月21日付）。ハンガリーについても財務省の予測では、年内の経済的損失は12億ドルに達すると評価されている（同上）。

ブルガリアおよびハンガリーの政府予測は、西側への危機アピールをねらった明らかに過大なものと考えられる。おそらく対コメコン貿易システムの変更に伴う既述のダメージ分も含めたものであろう。ただし本稿の最初に述べたように、湾岸危機の東欧経済への影響は、この地域の社会が現在おかれたきわめてデリケートな時期だけに、金額に示されるものよりはるかに大きいことを忘れるべきでない。

（ひらいずみ きみお／地域研究部）

ブルガリア

難波 修

（1）石油価格上昇の国民経済への影響

湾岸危機発生以後の石油価格の上昇にともない、すでにソ連からの石油供給の削減によって痛手を受けていたブルガリア経済は、深刻な経済危機に直面している。過去のオイルショック時にみられたように毎年ソ連から国内需要を上回る石油の供給を受け、石油製品を主として西側諸国に輸出し、債務の削減を図ることができた有利な状況はもはや存在しない。

政府は、石油不足が顕在化してきた7月末にガソリン価格の値上げを決定した¹。8月の物